

代表質問通告表

令和元年第6回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	28分	仲田 弘毅(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 県政運営のあり方について

- ア 玉城知事就任1年が経過し、選挙公約に掲げた施策は全て芽出しや実現したとしている。最大の公約である辺野古移設問題についてはどうか、また、この1年の県政運営について率直な感想を伺いたい。
- イ 知事は、普天間飛行場の具体的な代替案について、国会での議論だけでなく、国民を主体とした国民的議論によって決定すべきとしている。この知事の考えからは、事実上、辺野古移設以外に普天間飛行場の代替案はないという結論になるが、見解を伺いたい。
- ウ 辺野古移設以外の普天間飛行場の代替案を困難視しながら、普天間飛行場の一日も早い運用停止を政府に求めるのは、矛盾しないか。辺野古移設が一日も早い運用停止につながるのではないかと伺いたい。
- エ 知事は、「那覇軍港の浦添移設は新基地でなくあくまでも代替施設であり、県内移設でなく那覇港湾区域内の移動である。埋立行為そのものは自然破壊を伴うが、やむを得ない。」と発言している。辺野古移設も全く同様であるが、なぜ対応が違うのか、明確な答弁を伺いたい。
- オ 知事に影響を与え得る支持者の中には、沖縄は日本の一県になることはあり得ない。歴史的、地政学的から考えても、沖縄は独自だと述べている。沖縄の独立論につながると考えるが、知事の見解を伺いたい。
- カ 万国津梁会議設置の支援業務をめぐる不適切な県の対応について、いまだ知事は明確な説明責任を果たしていない。これまでの経緯と県の基本的な認識を伺いたい。

(2) 首里城火災について

- ア 沖縄県民の誇りでありシンボルである首里城が焼失した。これまでの経緯と火災発生後の県の対応について伺いたい。
- イ 知事は、2022年までの首里城再建計画の策定を明言し、国は国主導で取り組むことを表明した。復興再建計画の策定は、どこが主導し主体となるのか伺いたい。
- ウ 知事は、首里城復興戦略チームを発足させ、復旧・復興のロードマップ(工程表)も策定するとしている。また、国も復興再建計画を策定するとしているが、事前の国との調整はできているのか伺いたい。
- エ 首相官邸で開かれた首里城再建関係閣僚会議の実務者レベルの幹事会で、国の責任で復元を進めることが確認された。知事は、県内から沖縄県独自での復興再建や所有権の移転等について断念したと考えてよいか伺いたい。
- オ 今後国主導で再建が進められるが、再建に向けた県の基本方針を示すべきではないか。また、国の再建計画に、県の基本方針や考えをどのように反映させるか伺いたい。
- カ 被害は、国宝級の工芸品や県指定有形文化財も含まれているが、首里城は観光施設ともなっており、今後の国宝級、重要文化財の保管のあり方も検討すべきではないか伺いたい。
- キ 首里城には多くの観光客が訪れる本県の最大の観光資源でもある。今後、観光への影

響をどう考え、どのような対策を講じていくか伺いたい。

ク 首里城の復興再建を優先すべきであるが、同時に火災の原因究明や再発防止策を示すことが県の責務である。見解を伺いたい。

2 沖縄振興策の推進について

- (1) 2022年3月で沖縄21世紀ビジョン基本計画が終了する。県において、新たな振興計画策定に向け議論が進められているが、沖縄振興の根拠法である沖縄振興特別措置法も失効する。同法の延長について、国の理解は得られているか伺いたい。
- (2) 国の3次30年の沖縄振興計画及び2次20年の民間主導の自立型経済の構築を目指した振興計画、そして21世紀ビジョン基本計画等については、それぞれのビジョンがあった。新たな振興計画はどのようなビジョンを描くか伺いたい。
- (3) 高率補助制度や一括交付金制度等の拡充は、子供の教育や福祉分野の充実のおくれにつながっていると、振興予算要求に影響するとの指摘について、県の見解を伺いたい。
- (4) 高率補助が打ち切られた場合の影響と復帰後から現在までの高率補助の効果、そして補助率が全国並みであった場合の比較について、県はどのように算出しているか伺いたい。
- (5) 県経済の問題で、沖縄振興に関連する予算を県外企業が4割も受注しているとの指摘もあり、新たな振興計画でどのように打開策を打ち出していくか伺いたい。
- (6) これまで5次にわたる振興計画が実施されながら、本県の第2次産業は、復帰時の22%から現在15%へ、製造業は9.7%から4.5%まで落ち込んでいる。その要因と県経済自立に向け、どのような取り組みが効果を上げると考えているか伺いたい。

3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 県離島振興計画に基づく離島観光の推進について、宮古・八重山以外の小規模離島においては、観光の定着は進んでいないとの指摘がある。これらの離島における観光の推進と人材の育成・確保の取り組みと課題等について伺いたい。
- (2) 離島の定住条件の整備に向け、船舶・航空路線への運航補助や航路及び航空路線の確保が必要であるが、これまでの成果と今後の取り組みについて伺いたい。
- (3) 離島・過疎地域においては、教育環境や就労の場の不足、若者の慢性的な流出、産業振興のおくれなど、いまだ多くの課題を抱えている。残り少ない離島振興計画に基づく課題解決は可能か。また、今後どのような取り組みを考えているか伺いたい。
- (4) 離島・過疎地域の定住条件の整備を図る上で、医療体制の整備は不可欠である。取り組みの現状と解決すべき課題等について伺いたい。
- (5) 離島・僻地における安全・安心して子供が産める分娩施設の整備と妊婦の経済的負担の軽減について、県の考えを伺いたい。

4 農林水産業の振興について

- (1) TPP11やEUとのEPAなど、県内農水産業への影響が懸念される中、農水産業の振興を図るための沖縄振興特別交付金等農業振興予算の確保について伺いたい。
- (2) 高齢化による農業就業人口の減少が進む中、新規就農事業への取り組みの強化と青年農業者の就農定着への支援対策、農業労働力の確保に向けた取り組みについて伺いたい。
- (3) 県内畜産業の振興に向けた取り組みが進められているが、生産基盤の近代化は依然おくれしており環境面で多くの課題を抱えている。畜産団地等の基盤整備を初め抜本的な改善策について、県の考えを伺いたい。
- (4) 本県は、毎年のように台風など自然災害により、農林水産業に深刻な影響を与えていることから、災害に強い品目づくりや施設整備等を進めている。台風の規模や被害は地球温暖化の影響もあり、県はこのような状況を想定しての取り組みとなっているか伺いたい。
- (5) 日台漁業協定取り決めに関する操業ルール等について、2019年度以降の操業ルールのあり方について、県の考えと取り組みについて、伺いたい。

5 雇用失業問題について

- (1) 県内は好景気と言われる反面、企業は人手不足が深刻度を増している。特にバスの運転

手不足は厳しく、主要4社の路線バスの10.5%も減少している。その要因の一つに待遇問題があるが、改善方策について県の取り組みを伺いたい。

- (2) 好況な県経済にあって有効求人倍率も好調の中、全国一高い非正規雇用から正規雇用への拡大をいかに図るかが県政の大きな課題となっている。県の認識と対策を伺いたい。
- (3) 県内企業の採用意欲が高い中で、依然3年以内の離職率の高さは全国平均を上回っている。県のミスマッチ改善対策の具体的内容と改善が難しい背景に何があるか伺いたい。
- (4) 改正入管難民法が施行され外国人労働者の受け入れが拡大されるが、本県における受け入れ業種と外国人との共生に向けた意識改革をどのように図るか、また、相談体制等の整備について伺いたい。
- (5) 有効求人倍率が1倍を超える中で、人手不足が深刻化している。その一方で若年無業者が増加し、その比率が全国トップクラスで、大学卒や高卒で全国の2倍と言われる。その要因と県の対策について伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 教職員の過重勤務の軽減に向け調査提出物の簡素化、縮減や年次有給休暇取得の促進など、取り組みを進めている。教職員の定員増なしで実効性のある取り組みが可能か伺いたい。
- (2) 政府は、教員の長時間労働を改善するため、教員の勤務時間を年単位で調整する変動労働時間制の導入を進めており、その導入の判断は自治体に任されるようだが、県教育委員会の考えを伺いたい。
- (3) 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録、国際自然保護連合(IUCN)の調査が行われたが、調査の結果と今後の見通しについて伺いたい。
- (4) 復帰50年を迎える2022年に第37回国民文化祭が本県で開催されることが決定した。文化祭の概要と開催までのスケジュールについて伺いたい。
- (5) 2018年度児童・生徒の問題行動・不登校調査によると、本県の不登校者数は過去最多となり、小学・高校は全国最多で中学も全国3番と高くなっている。何故本県は高いのか、その背景とこれまでの不登校改善策に効果が見られない理由を伺いたい。
- (6) 高校中退率について、本県は全国平均の2倍近くで最多となっている。理由として進路変更が多く本県特有の事情があるのか、また中退後の追跡調査は実施しているか、伺いたい。
- (7) いじめ認知件数は、小・中・高・特別支援学校の合計1万2799件で過去最多となっている。いじめ防止対策推進法に基づいた取り組みと解消に向けた地域を含めた連携のあり方について伺いたい。
- (8) 文科省の調査で、全国に国公私立校や外国人学校に通っていない子供が約2万人との報告がある。改正入管難民法の施行で一層の増加が危惧されているが、本県における状況について伺いたい。
- (9) 知事は中高校生のバス通学無料化について、2020年度実施を明言したが、バス通学の定義や対象人数規模、運賃補助方法、財源等について伺いたい。
- (10) 中高一貫校推進の必要性とこれまでの取り組みの進捗状況、今後の推進に向けた工程表について伺いたい。

代表質問通告表

令和元年第6回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	27分	山川 典二(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 普天間飛行場の早期返還問題について

- ア 辺野古移設問題に関し、県が提起した違法な国の関与取消訴訟は、福岡高裁那覇支部で県の訴えは却下され、それを不服として県は、最高裁に上告した。最高裁に上告するとなれば負けを覚悟でと言うのは許されない。勝てるとの根拠は何か、伺いたい。
- イ 今回の上告で県が敗訴すれば、その判決は判例となり、今後同様な訴訟に影響するが、今後の沖縄の基地問題をめぐる戦いに禍根を残さないか。上告断念との選択肢はなかったのか、伺いたい。
- ウ 知事は、米連邦議会の議員の沖縄招聘を検討するとしているが、招聘に要する費用は県が負担することとなる。県財政が厳しい状況にある中で、費用対効果をどう見るか、伺いたい。
- エ 知事は、宜野湾市議会が普天間飛行場の名護市辺野古移設促進を求める意見書を可決したことの見解を問われ、辺野古移設に固執することは普天間飛行場を固定化することにほかならない。と述べている。その根拠は何か、伺いたい。
- オ 知事は、在沖海兵隊のグアム移転については、普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離されているとしているが、辺野古移設が確実に進展することが根底にあって、その上でグアム移転を早めるとして切り離しが決定されたのではないか。全く無関係であるか伺いたい。
- カ 県は、大浦湾側の埋め立て予定海域のサンゴの移植を訴訟が終わるまで認めないとしている。最高裁の判断が出れば移植を認めるのか。伺いたい。
- キ 沖縄防衛局の採捕許可申請は、レッドリストではなく、一般サンゴの申請である。従前からさまざまな事業で行われている採捕申請と一般サンゴの申請と何が違うのか、伺いたい。

(2) 米軍基地から派生する諸問題について

- ア 米軍嘉手納基地でのパラシュート訓練が地域住民の反発を招いている。2007年の日米合同委員会の合意を根拠としているようだが、県として例外規定の撤廃を求める取り組みについて、伺いたい。
- イ 全国知事会と連携して日米地位協定の抜本的な見直しを求めるとしているが、県独自での見直しも行っており、要請事項・内容について、統一・整合性を図るべきではないか、伺いたい。

2 県内社会資本の整備について

(1) 土木・建築事業の推進について

- ア 地球温暖化の影響もあり、多発する台風や異常な大雨により、全国的に甚大な被害が起き、特に停電による生活への影響は深刻である。そのため無電柱化の促進が必要であるが、達成率は低い状況にある。県として、目標達成時期を設定し短期及び中長期整備計画を示す考えはないか、伺いたい。
- イ 那覇軍港の早期移設により、返還後の跡地利用の促進、那覇空港自動車道や西海岸道路の一体的整備が求められているが、県の考えと取り組みを伺いたい。

- ウ 県道24号線バイパス整備事業は、当初の完成予定年度から大幅なおくれとなっている。土地調査のための立ち入りを米軍が拒否しているとしているが、当初事業計画を決定するに当たって、米軍への立入調査について国と協議は調っていたか、県と国及び米軍の間で認識の違いがあるのではないか、伺いたい。
- エ 県が管理する公共施設のインフラ施設や建築物など、公共施設全体に係る修繕、更新費用は、県の試算で2065年までの50年間で3兆8828億円に達し、年平均で約776億円が必要となるとしている。国の振興策がある間に集中的に実施する必要があるが、県の考えを伺いたい。
- オ 県内における交通渋滞の解消は喫緊の課題となっている。そのため、主要交差点に高架橋を整備することで解消につながるが、県の考えと計画があるか、伺いたい。
- カ 那覇空港第2滑走路の供用開始に伴う空港施設の整備について、伺いたい。

(2) 県内建設産業の支援策について

- ア 国直轄事業における共同企業体の県内建設企業の出資比率を那覇空港滑走路増設事業と同様に、25%に拡大することについて、県の考えと国への要請について、伺いたい。
- イ 県経済が好調に推移している中、県内建設業界は担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。業界は人材の掘り起しなど取り組みを進めているが、県においても総合的・抜本的な支援策が必要である、県の考え、基本方針を伺いたい。
- ウ 県内産業における人材確保に向け、高等学校において、土木・建築科の増設や宮古・八重山地域における建築家コースの設置について、県の考えを伺いたい。
- エ 土木・建築関係の強化の観点から、教科工業の土木基礎力学、土木構造設計、建築構造、建築構造設計及び建築施工などの土木・建築に関係する科目を学校が教育課程に編成することは可能であるか、伺いたい。
- オ 県内における建設産業の人材育成は、工業高校が担っているが、グローバル化の進展に伴いより質の高い教育の確保が求められている。そのため教育現場で培われた技術の継承を図る上で、土木・建築専科の正規教員の採用拡大が必要である。県の考えを伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 本県観光は、少子化の影響による修学旅行の減少や韓国からの観光客の大幅減など外的要因も見られる。今後も自然災害や外的要因による影響があることを考慮し、本県観光のあり方を検証する必要がある。県の対外要因等に影響されない観光の質的転換について、県の考えを伺いたい。
- (2) 長期滞在が見込まれる欧米等からの富裕層の誘致について、国内外の航空会社と連携した取り組み等を行うとしているが、これまで効果は出ていない。県が目指すドイツや英国、オーストラリア等から誘客を現地旅行会社等との連携や業務委託など、発想の転換が必要ではないか、伺いたい。
- (3) 無許可宿泊施設やオーバーツーリズムなどで、地域住民生活への影響が問題となっている。県は、貸し切りバス専用乗降場の設置などの取り組みを進めているようだが、地域住民の生活に直接かかわることであり、地域住民への迷惑や住環境の安全に配慮した住民主体の対策が必要ではないか、伺いたい。
- (4) 2018年度の県の調査で観光関連産業の1事業所当たりの従業員数はふえ、外国人従業員が在籍している企業の割合も48.5%とふえたようであるが、外国人従業員の平均給与は日本人より低い状況にある。働き方改革や改正入管法の趣旨から問題はないか、伺いたい。
- (5) 県が国内外に発信している、Be.Okinawaについて、これまでどのような方法で発信し、沖縄観光ブランド認知度の向上や新規需要の獲得に効果があったのか、その成果を伺いたい。
- (6) 県は、2018年度の観光客数を当初発表の1000万人割れから1000万人超に修正した。事実の把握から修正まで時間がかかった理由と集計のあり方に問題はなかったか、伺いたい。

4 県内産業の振興について

- (1) 県経済の好調な推移に伴い、県外からの企業の進出も増加しているが、進出状況と占め

る割合、業種等について、伺いたい。

- (2) 県内企業の振興・育成を推進し、製造業の集積を図る上で、金型技術の開発は重要であるが、本県における研究開発の現状と成果等について、伺いたい。
- (3) 産業技術総合研究機関(産総研)のサテライト誘致について、県の基本的な考えや方針と産総研、沖縄総合事務局及び県の3者での検討の進捗状況について、伺いたい。
- (4) 泡盛の総出荷量の減がとまらない。官民一体となった海外輸出プロジェクトの取り組みも効果を上げていない。行動計画の改定も行ったようだが、新たな取り組みについて、伺いたい。
- (5) 新たな大型商業施設の開業など県内小売業の相次ぐ出店で、地域の経済効果が期待されている一方、県全体で見ると過度な競争も危惧される。県経済の将来展望の観点から、県はどのように考えているか、伺いたい。
- (6) 県は、中小企業・小規模事業所の経営基盤や競争力を強化するため、支援計画を策定し支援に取り組んでいるが、具体的な支援策と成果等について、伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

- (1) 待機児童の解消に向け、認可保育園の増設や認可外の認可化など、取り組みが進められている中、県は2019年度末までの待機児童ゼロを断念し、2021年度に先送りした。国との整合性は必要ないか。また、2年後ゼロとする根拠は示せるか、伺いたい。
- (2) 本県は学童保育の待機児童が全国でも高い状況にあるが、本県は共働きやひとり親の割合が高く、子供が入園できず離職を余儀なくされる場合もあり、根本的な解決が求められている。現状と取り組みにおける課題等について、伺いたい。
- (3) 幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園や認可外保育園で保育料の引き上げなど、便乗値上げが問題となっているが、本県における状況について、伺いたい。
- (4) 2018年度の賃金構造基本統計調査で、県内保育士の月収は全国平均を大きく下回っているが、九州平均との比較と県の保育士の処遇改善策、また、潜在保育士の現場復帰を促す対策について、伺いたい。
- (5) ことし4月時点で、待機児童数は全国2番目に多い1702人に対し、県内の142の認可保育園で314人の保育士が不足しているようだが、その背景と県の取り組みを伺いたい。
- (6) 本県は、出生率全国1位で待機児童率も高く、子供の貧困率も全国平均2倍の状況にあることから、保育特区の制定を求める要請があるが、県の考えを伺いたい。
- (7) 子供の権利全般を保障する条例制定について、基本理念、対策の内容及び範囲、また、他県における制定状況等について、伺いたい。
- (8) 知事は、子ども医療費助成制度について中学校卒業まで拡大するとしている実施年度と必要となる財源をどう捻出するか、伺いたい。

6 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 本県は、県立病院が地域医療の中核を担っており医師の適正確保が求められているが、現状と欠員状況、また、医師定数の増員枠が156人と言われるが現実問題として確保は可能か、そのための財源確保は心配ないか、伺いたい。
- (2) 国の推計で2025年には最大27万人の看護職員が不足するとしている。本県における見通しと現在の看護職員の充足率、また、特に訪問看護や介護の分野は今後需要が高まると言われるが、対応はできているか、伺いたい。
- (3) 北部基幹病院の整備に関し北部地域住民の間には、現在の県立病院における医師確保に苦慮している状況から、基幹病院移行後安定した医師確保ができるか懸念されているが、県は十分可能と考えているか、伺いたい。
- (4) 介護職については、人材確保が難しく労働環境の改善が求められているが、全国との比較で本県はどの位置にあるか、また、労働改善に向けた県の取り組みについて、伺いたい。
- (5) 障害者差別解消支援地域協議会の設置に関し、市町村においては未設置が多いようだが、その理由と県の指導等対応について、伺いたい。
- (6) 40歳から64歳までのひきこもりに関する調査で、全国で当該年齢人口の1.45%がひきもり状態にあり、本県でも約7000人がひきこもりと推計している。若者のひきこもりも多いことから、県として、早急な対策が必要ではないか、伺いたい。

- (7) 県内の介護支援専門員(ケアマネジャー)資格を取るための受験者が激減しているようだが、その背景に何があるか、また、県の受験者増と合格率を上げるための具体的な取り組みを伺いたい。
- (8) 妊産婦ケアの充実と自己負担金の一律化について、産婦が安心して産後ケアが受けられる施設の整備と市町村によって異なる自己負担金の一律化について、県の考えと対策について、伺いたい。
- (9) 看護職の大半は女性であり、結婚、妊娠を機会に退職をせざるを得ない看護師も多い。看護師確保の観点から院内保育・学童保育の充実を求める要請があるが、現状と県の取り組みについて、伺いたい。
- (10) 県立病院の運営改善策を進めている中、妊産婦分娩費の値上げを検討しているようだが、弱者への負担増につながらないか、伺いたい。

代表質問通告表

令和元年第6回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	崎山 嗣幸(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 平和行政について

(1) 首里城焼失と復元について

10月31日未明、首里城正殿など主要な建造物7棟が焼失し、県民に大きな衝撃を与えた。琉球王国時代の絵画、漆器、染織など所蔵資料等500点も焼失している。歴史、文化、平和のシンボルとしての首里城再建へ県民の思いが広がっている。首里城は琉球王国時代から苦難な歴史の中で、1879年には日本政府の武力を背景に琉球処分され首里城は明け渡された。そして、太平洋戦争末期には、首里城地下に大規模な第32軍司令部壕がつくられ艦砲射撃を受け首里城は灰じんと化した。沖縄が本土復帰後(1992年)、首里城(正殿)は復元され、県民の歴史、文化の象徴として、また、観光拠点として輝きを示してきた。今回の首里城焼失は、県民の落胆と、また復元への熱意がこもっている。県は、主体的に計画を策定し、県民主導の再建を果たすべきではないか。以下、伺う。

- ア 首里城は、さきの戦争から復興の象徴として再建された。今回は、戦後75年の節目を迎える中で、平和を創造する理念を確立すべきではないか伺う。
- イ 首里城の地下壕にある第32軍司令部壕跡は、米軍の砲撃により、崩落が激しく閉鎖されている。崩落を防止し、壕内を調査、復元し、歴史の遺跡として公開すべきではないか伺う。
- ウ 首里城は、琉球王国の国王の居城で、日本と中国の築城文化を融合した独自の城郭や石組みが評価され首里城跡とし、世界遺産登録されている。正殿は焼失しても、首里城正殿復元までの復興過程を県民、観光客に積極的に公開すべきではないか伺う。
- エ 法令に定める防火設備は十分だったとしているが、延焼を防ぐことはできなかった。危機管理意識と防災対策のマニュアルを強化して、再発防止策を講ずべきではないか伺う。
- オ 首里城復興戦略チームの目的と内容を伺う。
- カ 国から県への所有権移転の問題点と課題は何か伺う。
- キ 10月31日を「首里城再建誓いの日」として制定し、再建に寄せる県民の思いを喚起、継続させる取り組みを実施したらどうか。
- ク 琉球王国時代の首里城は、赤が特徴できらびやかさを放ってなかったと考える。再建は、往時をしのばせる歴史観のある首里城正殿にしたらどうか伺う。

(2) 太平洋戦争・沖縄戦終結75年事業について

来年は、太平洋戦争(1941年～1945年)沖縄戦終結から75年の節目を迎える。特に、沖縄戦は、艦砲射撃や地上戦が展開され、二十数万人の犠牲者を出し、県民の4分の1が亡くなった。本土防衛の捨て石にされ、熾烈な組織的戦争が終結している。大田元知事は、戦後50年の節目に平和の礎モニュメント事業を達成させた。玉城デニー知事も沖縄21世紀ビジョンの基本理念の中に「平和で豊かな美ら島おきなわ」を創造すると力強く打ち出している。来年の75年の歴史的節目は、平和を創造する事業を企画し、県民や全国に力強く発信する事業に取り組むべきである。以下、内容を伺う。

- ア これまでの歴代知事の節目の事業と変遷と特徴を伺う。
- イ 平和の礎事業は、戦没者の実態調査をして、氏名を刻銘する難事業を達成している。この事業をさらに継承する上でも、このデータを広く活用し、県民に公開していくべきではないか伺う。

- ウ 万国津梁会議は人権・平和のテーマもあり、沖縄の平和の発信力とするとしている。当然、75年事業に反映させるべきと考えるがどうか伺う。
- エ 70年事業では、「沖縄の心」を世界に発信する取り組みがされており、この75年事業での平和を創造する取り組みは何を考えているか伺う。

(3) 戦争被害調査について

政府は、官房企画部(1949年4月7日)発行の太平洋戦争による我国の被害総合報告書と総務省ホームページ(1977年～2013年)の全国戦災史実調査報告書から沖縄県だけ除外し、46都道府県の実態調査報告書を作成している。沖縄戦も犠牲者も学徒動員も対馬丸遭難、10.10空襲もなかったかのような報告書である。なぜ、沖縄戦を欠落させたのか、前翁長知事が総務省に要請しても、詳細はわからないとの回答である。玉城デニー知事も所信表明で、沖縄戦の惨禍を後世に伝えるため国と連携して戦災の記録を確実に残すよう取り組むとしており、その取り組みの決意を伺う。

(4) 不発弾等対策事業について

沖縄戦の不発弾は、全国の6割を占めており、なお、1985トン埋没している。公共事業を含め民間の住宅等でも発見がふえており、予算を増額し、埋没する不発弾等の探査・発掘等を実施し、早期処理を図るべきである。実績と対策を伺う。

2 基地問題について

(1) 牧港補給基地の無条件返還について

日米両政府は、再編ロードマップによって、牧港補給基地は、倉庫地区や海兵隊管理棟等を読谷のトリイ通信施設や嘉手納弾薬庫地域へ移設を進めている。また、毒性が強い使用禁止のDDTも土壌から検出されている。この統合計画は、まさしく、機能再編であり、無条件返還を求めるべきである。この牧港補給基地の7年以内全面返還の進捗を伺う。

(2) 騒音監視測定システムについて

嘉手納飛行場の騒音監視測定システムに、風向、風速の測定や無人カメラによる監視ができるよう取り組みを伺う。

3 環境問題について

(1) ヤンバルの森の保全について

ヤンバルの森は、イタジイに代表される亜熱帯の自然林に覆われ、ノグチゲラ、ヤンバルクイナなど多くの固有種・稀少種が生息している。その生態系と生物多様性が高く評価され、世界自然遺産登録に推薦されている。しかし、広大な米軍北部訓練場や高江ヘリパッド着陸帯の建設以外にも、ダムや土地改良事業等、大型公共工事が行われ、林道建設、伐採により、動植物の生態破壊、赤土の流出は海のサンゴへの悪影響など発生している。以下、伺う。

ア 前回世界遺産登録見送りとなったが、今般のIUCNの視察における課題解消と登録に向けた手応えを伺う。

イ 返還後も返還地での訓練の継続や、本当に原状回復がなされたのか疑わしく、毒性の廃棄物が見つかり、また、返還地にヘリが着陸するなど、このような中での世界自然遺産登録は適切なのか疑念が残るが、県の考えを伺う。

ウ 知事の主要施策やんばるの森・いのちの水基金の創設の取り組みを伺う。

エ 県は、森林保全の観点から伐採事業など政策転換を図るべきではないか伺う。

(2) ジュゴン保護対策事業について

ジュゴンの最良の餌場である辺野古大浦湾海域で埋立工事が始まり、ジュゴン3頭が行方不明となり、そのうち1頭が2019年3月今帰仁村運天港に漂着死亡している。残り2頭の話はどうなっているか伺う。

4 公共交通について

(1) 那覇市へのLRT導入について

那覇市の慢性的な交通渋滞は、全国の中でも最悪である。那覇市は公共交通網形成計画の中で、中心市街地、真和志地域、新都心の3つを結ぶルートを想定し、LRT導入の検討を開始している。以下伺う。目的、区域、実施時期、財源等、県の関与を伺う。

5 水産業について

(1) 泊漁港の整備について

県は、泊魚市場の糸満漁港への移転を目指し、2022年度に高度衛生管理型荷さばき施設を完成させるとしている。一方、那覇市泊魚市場は、消費地市場としての機能や新たな荷さばき施設の整備を構想している。マグロの町として、那覇市の水産振興を目指すこれまでの取り組みと今後の具体的な計画を伺う。

(2) 日台漁業協定について

日台漁業協定は、日本政府によって、尖閣諸島近海の好漁場を沖縄県民の頭越しに一方的に締結された。この背景には、日中が尖閣諸島の領有権をめぐり、激しく対立しており、台湾と中国が連携することを警戒した日本が台湾に大幅に譲歩する形で日本の排他的経済水域での操業を認めたとされている。この大幅譲歩に漁業者の怒りの声も広がり、県知事は抗議談話、県議会は、抗議決議をした。現在も、操業ルールをめぐって、緊迫した交渉を強いられている。以下、伺う。

ア 現在、操業ルールの見直しは何を求めているか。

イ クロマグロの漁獲量の推移を伺う。

ウ 沖縄漁業基金の活用と成果を伺う。

エ 台湾漁船の実数と漁獲量を伺う。

オ 排他的経済水域(EEZ)を譲ったことは、漁業権益を損なうことではないか。

(3) 日中漁業協定について

日中漁業協定は、中国漁船が北緯27度以南の沖縄近海で操業が認められている。しかも小淵書簡で日本の関係法令を適用しないことを表明しており、中国漁船は隻数や漁獲量の制限を受けず自由操業ができることになっている。これは明らかに、日本政府が海底資源や水産資源を守る排他的経済水域を放棄し、中間線までも解決できず尖閣諸島近海まで中国漁船の操業を許しているからではないか。以下、伺う。

ア なぜ、沖縄近海で沖縄の漁業者が不利益になる協定を結んだのか。課題と問題点は何か、伺う。

イ 水産庁は、かつて沖縄本島、宮古島海域で海底やサンゴの生育状況調査をして、サンゴの破損は中国漁船の違法操業と確認しながら、取り締まりはできなかった。尖閣諸島近海を含む暫定水域で中国漁船の違法操業を取り締まる権限は日本政府にはないのか伺う。

ウ 中国漁船の隻数、魚種と漁獲量を伺う。

エ 沖縄の漁船の安全操業を脅かしているのは漁業権益を譲った日本政府の責任ではないか伺う。

オ 日中漁業協定の破棄か見直しを求めるべきではないか伺う。

6 道路行政について

(1) 電線類地中化について

台風常襲地域の沖縄において、猛威をふるう台風にも影響を受けやすいライフラインは、離島を含む県全土の電柱及び電線類である。よって、電線類地中化事業を促進すべきと考える。これまでの実績と課題と計画を伺う。

7 観光行政について

(1) 宿泊税の導入について

県は、沖縄観光1000万人を突破し、量的な拡大と質的な向上を目指すとしている。そのため、安定的な持続可能な観光地づくり、観光客の利便性や満足度の向上、受け入れ体制の充実、県民理解の促進などに充てる税源確保のため、宿泊税導入の検討を始めている。では、目的、内容、導入時期等を伺う。

代表質問通告表

令和元年第6回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	14分	宮城 一郎(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 辺野古埋立承認撤回にかかわる2つの訴訟について

ア 辺野古埋立承認撤回を取り消した国交相の関与取消訴訟における、福岡高裁那覇支部の訴え却下について、県の考えを伺う。

イ 抗告訴訟についての争点を伺う。

(2) 10月14日から実施された玉城知事の訪米について

ア どのような方々と面談がかなったのか伺う。

イ 国防権限法案審議について得られた情報を伺う。

(3) 10月30日から実施された玉城知事の訪韓について

入城観光客落ち込み解消、民間交流促進、物流活性化など、課題項目ごとの成果を伺う。

(4) 安倍首相の普天間基地の米国への提供は「適法」発言について

10月9日の参院本会議において、安倍晋三首相は普天間基地の米国への提供は「適法」と答弁した。県の所感を伺う。

(5) 石垣陸上自衛隊配備の賛否を問う住民投票実施義務づけ訴訟について

ア 争点を伺う。

イ 県は常々「自衛隊の島嶼配備については必ずしも十分に住民合意が得られているとは言いがたい」と述べている。本件住民投票は地元の理解の度合いをはかるバロメーターとして有益と考えるか伺う。

2 米軍基地問題について

(1) 11月24日、子供たちが安心して遊び学べる安全な空を願う「ことりフェス」が開催された。緑ヶ丘保育園の落下物事故から2年が経過したが、原因究明もなされない中で、米軍機、米軍ヘリが保育園上空を飛び続けている。県警の調査の進捗、並びに県の対応を伺う。

(2) 頻発する米軍基地があるがゆえの事件・事故、犯罪等について

ア 10月18日、嘉手納基地所属機のMC130J特殊作戦機が起こした部品落下と通報のおくれについて県の対応、考えを伺う。

イ 10月21日のCH53、10月26日のAH1と普天間基地所属ヘリが立て続けに種子島空港に緊急着陸した件について、県の対応、考えを伺う。

ウ 10月29日に強行されたSACO合意違反の嘉手納基地パラシュート降下訓練について、県の対応、考えを伺う。

エ 10月29日、30日、伊江島パラシュート降下訓練において立て続けに伊江島空港や周辺の畑など民間地に着地した件について、県の対応、考えを伺う。

オ 10月23日、那覇市内でサンディエゴ海軍基地所属の海兵隊員が暴行容疑で逮捕された事件、及び10月27日、ハワイ州海軍所属の海軍兵3名が石川署のパトカーを損壊し現行犯逮捕された事件について、県の対応、考えを伺う。

(3) 那覇軍港の浦添移設について

- ア 米軍那覇港湾施設返還の経緯、代替施設の浦添埠頭地区内への移設の経緯、嘉手納以南の6施設の返還計画表明、これらの流れを伺う。
 - イ 米軍那覇港湾施設の代替施設の移設先が、浦添埠頭地区内でなければならなかった合理的理由を伺う。
- (4) 辺野古沖で見つかった軟弱地盤と普天間基地返還8条件について
- ア 沖縄における在日米軍施設・区域における統合計画に記された普天間返還8条件の中の「施設の完全な運用上の能力の取得」について、その意味するところは明確に判明したか伺う。
 - イ 国は水深90メートルに及ぶ軟弱地盤に70メートルの砂ぐいを打つことで補強できるとしているが、米国政府はどのような見解を持っているのか伺う。
- 3 地域振興・活性化、財政政策について
- (1) 北部振興について
- ア 名護市と沖縄振興開発金融公庫は本年8月に「名護湾沿岸基本構想」推進のため、助言協定を結んだ。概要を伺う。
 - イ 一方、名護・国頭郡エリアの東西格差の解消について、県の振興の取り組みを伺う。
- (2) 移住定住促進事業と税収増による地域活力向上について
- ア 移住定住促進事業のその目的を鑑みたとき、効果測定が伴っていないと考える。何をもって達成なのか伺う。
 - イ 企画部市町村課、総務部税務課は、地域活力強化に最も顕著なバロメーターである自治体税収の増について、移住定住促進事業とどのような連携を図っているのか伺う。
 - ウ 県の税収増に移住者がどれほど貢献しているのか、将来的に調査する考えがあるか伺う。
- 4 公共交通政策について
- (1) 沖縄県総合交通体系基本計画における鉄軌道計画の進捗について
- ア 鉄軌道の導入に向けた進捗状況について伺う。
 - イ 鉄軌道に期待される具体的な効果を伺う。また、それはLRTに期待される効果とは異なるものなのか、あわせて伺う。
 - ウ 慢性的な交通渋滞の一因にもなっているレンタカー台数の増加に対し、鉄軌道がその解決に効果的に作用する可能性について伺う。
 - エ 鉄軌道の導入に向けた県民の関心について、県の所感を伺う。
- (2) 路線バス事業について
- ア 過去、路線バス事業者の事業統合について、これまで県はどのようなかかわり方をしてきたのか伺う。
 - イ 公営サービス化について、これまで県において議論が行われた履歴があるのかもあわせて伺う。
- 5 平和(発信)事業について
- (1) 平和の発信基地となる国連機関の誘致について
- ア 国内国連機関の自治体財政負担の調査状況を伺う。
 - イ 沖縄県への誘致効果の検証結果を伺う。
 - ウ 国との誘致方針共有のために行ったアクションを伺う。
 - エ 仲井眞県政時に答弁された、沖縄をアジア・太平洋地域の災害援助拠点として位置づけするという構想、これに向けた具体的な中身を詰めているについて、どのような中身になったのか伺う。
 - オ 今後の展望を伺う。
- 6 保健医療政策について
- (1) 長寿県復活について
- 健康長寿おきなわ復活県民会議の構成メンバー(団体)、及び現在各構成団体が推進

するロードマップで最も成果を上げている団体と数値を御紹介願う。

7 水道行政について

(1) 北谷浄水場におけるPFOS、PFOA、PFHxSの水質混入について

- ア 問題となっている水源からの取水をストップしたとき、北谷浄水場に融通が可能な管路を持つ浄水場は存在するのか伺う。
- イ 北谷浄水場の問題となっている水源からの取水をストップしたと仮定する。不足分を融通可能な浄水場が北谷浄水場に融通した場合、それらの浄水場は現状の実質送水量に対して何%減の運用を迫られるのか伺う。

(2) 平成25年度の調査費計上から予算化されている名護浄水場、及び久志地区送水施設の拡張事業費について

- ア 事業概要、目的を伺う。
- イ 拡張規模の算出根拠となる需要水量について説明を願う。

代表質問通告表

令和元年第6回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	14分	亀濱 玲子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 沖縄21世紀ビジョンで示す施策の実現へ向けて、令和2年度沖縄振興予算の概算要求額の満額確保、並びに沖縄振興一括交付金の概算要求額以上の確保に係る、今般の国庫要請について伺う。
- (2) 令和2年度税制改正に係る沖縄振興税制の中で、令和元年度末に措置期限となる5制度について現状と課題、適応延長への取り組み等、県の対応を伺う。

2 宮古・石垣の自衛隊基地・弾薬庫建設について

- (1) 宮古島保良鉦山への自衛隊弾薬庫建設の造成工事の準備作業が10月から開始された。住民合意のない強引な建設について、県から防衛省へ工事中止を申し入れた。しかし、作業は強行されている状況である。さらなる申し入れについて県の対応を伺う。
- (2) 石垣への陸上自衛隊配備、弾薬庫建設について、住民は反対の強い意思を示している。周辺には、守るべき豊かな自然や高校の実習地が隣接していること等、工事の中止をさらに求めるべきと考える。県の対応を伺う。
- (3) 沖縄防衛局に県が照会した回答(2019年8月28日)に関し、第1級火薬庫・弾薬庫の保安距離、それぞれ集落は第何種保安物件か、防衛局への確認等について伺う。
- (4) 保良弾薬庫敷地内に予定されている訓練場の内容について伺う。
- (5) 現在行われている土の投入について、県の条例に基づく赤土流出対策が適正に行われているか、調査の実施について伺う。
- (6) 県の改正環境影響評価条例について、保良弾薬庫建設に関し県の対応について伺う。

3 福祉行政について

- (1) 県内のひきこもりの実態と県の対応について伺う。
- (2) 県が待機児童ゼロの目標年を2019年度末から2021年への方針について
 - ア 沖縄県待機児童ゼロの目標年の再度の先送りの要因について伺う。
 - イ 全国でワーストの待機児童率と改善への課題について伺う。
 - ウ 41市町村の保育需要、保育所整備率の状況と県の役割、取り組みについて伺う。
- (3) 10月スタートの幼児教育・保育の無償化後の課題と取り組みについて
 - ア 保育士不足への対応、新規の保育士確保・潜在保育士の確保・処遇改善・労働環境の整備等、県の取り組みについて伺う。
 - イ 食材料費に係る課題と県の取り組みについて伺う。

4 教育行政について

- (1) 学校における働き方改革に関する取り組みについて
 - ア 教職員の長時間労働が深刻な状況にあることが指摘されている。県下の県立高校、小中学校における教員の残業時間の状況について伺う。加えて、実態把握のための調査について伺う。
 - イ 部活動指導員の配置状況と促進への取り組みについて伺う。
 - ウ 給特法について、変形勤務導入が現場の教職員から反対の声が上がっている。県の見

解について伺う。

- (2) 離島赴任の教職員の住宅確保の困難な状況と家賃高騰の実態、引っ越し費用の過重な負担に、特に宮古島市・石垣市の厳しい状況への対応について伺う。
- (3) 全国ワースト1となっている沖縄県教職員の精神疾患による病休率と、県の対応について伺う。
- (4) 学校統廃合は住民合意のない強引な進め方をしないよう、市町村への働きかけをしていただきたい。見解を伺う。
- (5) 県内高校における定員内不合格に係る課題と取り組みについて伺う。
 - ア 県内高校における過去5年間の定員内不合格者数について伺う。
 - イ 定員内不合格を出さない他県の取り組みと実施に当たった課題を伺う。
 - ウ 中学卒業後の進路未決定者、中学校で不登校だった生徒の調査等について伺う。
 - エ 障害のある生徒の受験への対応について伺う。

5 離島の振興について

- (1) 知事は、離島力の向上を今年度の施策に掲げていますが、島々への視察について、積極的に実施していただきたい。お考えを伺う。
- (2) 離島における航空運賃の負担軽減、ガソリン価格、生活コスト低減の課題と格差是正について伺う。
- (3) 離島の児童生徒の派遣費用について、支援の拡充が求められている。お考えを伺う。
- (4) 離島の難病患者等への渡航費・宿泊費支援のさらなる拡充について伺う。

6 農林水産業の振興について

- (1) ツマジロクサヨトウの被害の県内での広がりが確認されているが、蔓延を防ぐため、対策を伺う。
- (2) 在庫となっている黒糖の商品開発、販路拡大等、県の積極的な取り組みについて伺う。
- (3) 県営圃場整備事業における赤土流出対策について、現状と課題、取り組みについて伺う。
- (4) サトウキビ農家支援について、ハーベスタ利用料金の負担軽減について、県の見解を伺う。

7 医療行政について

- (1) 北部基幹病院整備がもたらす課題の解決に、経営の自由度、迅速性、健全性、医師確保、看護師の確保、雇用問題等があるが、より優先度が高い解決課題は何か伺う。
- (2) 医師会病院側から新しい経営に引き継がれるという負債について、医師会病院において債権者側に対し債権の放棄や減免などの努力は鋭意進められているのか伺う。